

施策評価シート(令和2年度実施施策)

総合計画 体系	政策	4	政策名	元気と賑わいのある産業づくり	施策主管課	産業振興課
	施策	4-4	施策名	商工業の振興	施策主管 課長名	金子 吉弘
関係課	産業振興課					

1. 施策の目的

対象	①商工業者	意図	①安定した経営がなされる
	②雇用を希望する人		②雇用される

2. 成果指標

指標名	単位	現状値	上段：目標値 下段：実績値				
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
製造品出荷額等 (増加)	百万円	14,378	0	14,675	14,971	15,267	15,563
			14,378	14,188	15,276	15,475	16,312
ハローワーク会津若松管内の有効求人倍率 (減少の抑制)	倍	1.09	1	1	1	1	1
			1.19	1.12	1.15	1.17	0.94
商業店舗数 (維持)	店舗	219	219	219	219	219	219
			201	186	185	179	186

3. 指標の分析(成果が向上した、またはしなかった理由)

令和2年度のデータは、令和元年度(平成31年度)のデータであり、毎年の記入時点で最新の県の統計データを入力している。平成31年度については、新型コロナウイルスの影響を受けていない。よって前年度より増加している理由は、景気が回復傾向で、需要が伸び、製造出荷額の増加につながったためである。
②の数値は、令和3年4月時点のデータである。よってコロナ禍の影響により、企業の業績は悪化。雇用の維持が困難状況が続いているため。求職者は増加しているが、求人者数は落ち込み、回復の兆しは見えない。
目標設定時から継続的に創業支援事業等を実施してきたが、新規創業を上回るスピードで廃業者が増えており、現状値を維持できず減少した。これは、経営者の高齢化、小規模経営の行き詰まり、後継者不在や町内経済の回復が見込めないなど事業を継続するにあたってのマイナス要因が多数あることが原因だと思われる。

4. 課題に対する取組(今年度重点的に取り組んだ課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者の事業継承及び創業の支援として、関係機関(商工会・金融機関等)と連携し、相談窓口の設置及び個別相談会を開催するとともに助成制度を拡充した。</li> <li>・工業団地を取得するためのメリット、有利な条件をわかりやすく提示し、高田工業団地の企業誘致を推進した。</li> </ul>
---

5. 次年度の方向性

<p>コロナ禍の影響を受けている中小企業及び小規模事業主の安定的な経営のため、商工会・金融機関と連携しながら金融支援の規制緩和や相談事業を実施する。また、創業支援及び事業継承については、補助制度の活用により創業者等の確保をしていく。さらに、高田工業団地への企業誘致は最終段階まで進んでいるので今後も引き続き交渉していく。</p>
--

重点的に取り組む課題

創業と事業継承の促進
中小企業雇用確保対策の強化
企業誘致の促進

施策の重点事業

創業支援継続支援事業
企業誘致促進支援事業

## 6. 施策を構成する事務事業

番号	事業通番	事務事業名	令和2年度決算額 (千円)	最終評価結果	
				事業実施の方向性	成果の方向性
1	4205	会津本郷焼振興事業	3,489	継続	現状維持
2	4222	商工振興事業	10,038	改善して継続	拡充
3	4370	企業誘致促進事業	14,237	継続	拡充
4	5642	高田工業団地販売管理事業	13,203	評価対象外	評価対象外
5	5643	新鶴工業団地販売管理事業	2,653	評価対象外	評価対象外
6	14814	企業支援事業	484	継続	現状維持
7	14954	中小企業支援事業	55,290	継続	拡充